

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-1 地域力の土台づくりを進めます

計画事業名	おおた地域力発見倶楽部の開校						
主な取組内容	地域活動に参加するにあたって活用できる知識や技能を習得する講座のほか、社会貢献や人材育成、社会的・地域的課題を取り上げた講座を開催し、区民の地域活動デビューを支援します。また、区民が企画・運営する講座の開催を支援し、区民の学びを推進するとともに、地域の担い手を見出すきっかけづくりを行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
(仮称)コミュニティカレッジ検討会の設置、方針の決定		→					
(仮称)おおたコミュニティカレッジモデル講座の開催、検証		→					
おおた地域力発見倶楽部の本格実施			→				検証

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【おおた地域力発見倶楽部の本格実施】</p> <p>○区が実施する地域活動をテーマとした各種講座等を把握し、一覧にするための調査（3回）を実施しました。</p> <p>○区報（3回）で、「～ご近所デビュー～おおた地域力発見倶楽部」事業について周知しました。</p> <p>○ホームページに「～ご近所デビュー～おおた地域力発見倶楽部」事業一覧を掲載しました。</p> <p>○独自チラシを作成（3種類、各700枚）し、特別出張所のほか、区内施設に配付（3回、各65か所）しました。</p>	4	
決算額	10,645 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-1 地域力の土台づくりを進めます

計画事業名	NPO*・区民活動フォーラム*の開催						
主な取組内容	区民活動団体やNPOなどの実践的取り組みを区民に紹介し、地域で活動する楽しさ、やりがいをPRし、活動に向けた意識啓発を行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
フォーラムの開催				1回/年度			検証・拡充
NPOや区民活動団体による運営に段階的に移行							
NPOや区民活動団体による運営							検証

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【フォーラムの開催】 ○区民活動団体の活動を広く紹介すること、団体同士を協働、連携させること等を目的に、NPO・区民活動フォーラムを開催（来場者延べ1,700人、参加団体43団体）しました。 ○体験講座（11回）、活動展示（13団体）、模擬店（5店）、お楽しみショー（8回）を実施しました。	4	
【NPO や区民活動団体による運営】 ○活動展示について、区民活動団体へ実演形式の説明を依頼し、実施されました（13団体）。	4	
決算額	301,259 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-1 地域力の土台づくりを進めます

計画事業名		区民活動・地域活動を支援する拠点の整備						
主な取組内容		大田区全域をカバーする活動拠点として、区民活動団体やNPOなどの連携・協働*を総合的に支援する「(仮称)区民活動支援センター*」を新設します。 また、地域の特色を活かした地域密着型の活動を支援する「(仮称)地域力センター*」の設置を進めます。あわせて(仮称)区民活動支援センターや(仮称)地域力センターの運営を担う人材づくりとともに、広く地域で区民活動を推進する人材育成を行うため、区民活動コーディネーター養成講座を開催します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区民活動支援施設	計画作成		→					
	設置			→	→	→	→	検証
	運営				→	→	→	
(仮称)地域力センター (協力員の派遣)	計画検討・作成		→	→	→	→	→	継続
	協力員の派遣				→	→	→	継続
区民活動コーディネーター養成講座					→	→	→	検証
					10講座/年度			

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【区民活動支援施設－設置】 ○施設の利用状況等について検証し、今後の方針を決定しました。 ○新たな地域力の担い手として活躍できるきっかけ作りのために、様々な区民活動の情報が簡単に手に入るよう、ボランティアや区民活動、社会教育に関する情報を集約し、区民への情報提供・相談に応じる場所とすることとしました。そのため、関係部署等と連携し、区民活動団体のほかボランティア活動に関する情報も発信していきます。		4
【区民活動支援施設－運営】 ○区民活動団体の紹介や、参加のコツを教える区民活動入門講座（参加者 13 人）を開催しました。 ○団体の活動に役立つパワーポイント講座（2 回、参加者 8 人）、リーフレット作成講座（1 回、参加者 10 人）、区民活動情報サイト活用講座（1 回、参加者 13 人）を開催しました。		4

<p>【(仮称)地域力センター(協力員の派遣)－計画検討・作成】</p> <p>○協力員の活動計画について検討しました。</p> <p>○自治会・町会への連携協働ニーズ調査に基づく、モデル事業を実施する地域へ協力員を派遣することとしました。</p> <p>○センター機能については、協力員を出張所へ派遣することで、新たな施設は設置しないこととしました。</p>	4
<p>【(仮称)地域力センター(協力員の派遣)－協力員の派遣】</p> <p>○雪谷特別出張所からの依頼で、洗足区民センター運営協議会に協力員を派遣し、地域に根ざした区民センターにするための助言を行いました。</p> <p>○羽田特別出張所からの依頼で協力員を派遣し、地域で主催するサマースクールの企画運営について助言を行い、地域の小学校への事前説明や、当日の運営支援をしました。</p> <p>○志茂田小学校スクールサポートからの依頼で、協力員を活動報告会へ派遣し、企画運営について助言しました。</p>	4
<p>【区民活動コーディネーター養成講座】</p> <p>○区民活動やその連携・協働に関する基本的な知識・技能をもった人材を養成するため、区民活動コーディネーター養成講座(10回、参加者延べ348人、講座修了者35人)を開催しました。</p>	4
<p>決算額</p>	10,511,730円

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	協働*推進講師派遣事業						
主な取組内容	協働事業を推進するために、NPOを主宰する人を講師に派遣する事業を進めるなど、参加型学習会を実施することにより、地域に協働事業を広げるきっかけをつくり、地域力を高めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
講師派遣		10回/年度				区民活動支援施設事業に移行	

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【講師派遣】 ○自治会・町会等からの要望に基づく派遣（3回、地区：馬込、池上、六郷）及び区民活動団体の要望に基づく派遣（5回、地区：大森西、入新井（2回）、雪谷、蒲田東）を実施し、防災、国際交流、環境、災害時要援護者等に関する講演や体験講座等を行いました。	3	
決算額	206,630 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	地域力応援基金*助成事業						
主な取組内容	区民や事業者*からの寄付金を積み立てた基金を活用し、公益性があり、広く社会貢献につながる活動を行う区民活動団体に、活動段階に応じた助成を行い、資金面から協働事業の推進をめざします。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
スタートアップ助成の募集・実施		→					継続
ステップアップ助成の募集・実施		→					
ジャンプアップ助成の募集・実施		→					
助成事業の見直し		→			→		

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【スタートアップ助成の募集・実施】 ○新規募集（申請数 13 件）を行い、在住・来日外国人と区民の相互理解を目指す事業、被災疑似体験型教室を通じて地域防災意識の向上を図る事業等 7 事業（7 団体）に新規に助成したほか、昨年度からの継続事業 7 事業（7 団体）に助成しました。	4	
【ステップアップ助成の募集・実施】 ○平成 26 年度実施の新規募集（申請数 8 件）を行い、ことばの道案内の情報作成・提供事業、スポーツを通じた世代間交流事業等 5 事業（5 団体）への助成を決定しました。 ○平成 25 年度実施の新規 5 事業（5 団体）、昨年度からの継続事業 8 事業（8 団体）に助成しました。	4	
【ジャンプアップ助成の募集・実施】 ○提示テーマ「音楽を中心とした日本文化・大田区文化の発信」により新規募集を行いました。審査の結果、採択団体はありませんでした。 ○平成 25 年度実施の新規 2 事業（2 団体）、昨年度からの継続事業 2 事業（2 団体）に助成しました。	4	
決算額	26,990,462 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名		地域活性化事業への支援						
主な取組内容		区は、自治会・町会が、PTA・青少年対策地区委員会*・民生委員児童委員*協議会・保護司*会などの他の区民活動団体やNPOと連携して地域力を高める事業に対して助成します。また、当面活用計画のない区の施設の会議室などを地域活動の拠点として提供します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
助成事業	助成の実施		72件/年度					検証
	制度の見直し							
	新制度へ移行							
活動場所の提供	貸出施設のルールづくり							検証
	場所の提供							

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【助成事業－助成の実施】 ○地域の防災・防犯を高める事業（34 自治会・町会）、コミュニティの形成に役立つ事業（45 自治会・町会）、地域の福祉力を高める事業（2 自治会・町会）に助成しました。		5
【助成事業－新制度へ移行】 ○平成 23 年度から対象とした複数の自治会・町会で実施する事業について、4 事業（2 自治会・町会での実施事業 3 件、6 自治会・町会での実施事業 1 件）に助成しました。		4
【活動場所の提供－場所の提供】 ○平成 21 年度に改正した特別出張所会議室の使用要綱に基づき、必要に応じて地域での活動団体に会議室等の貸し出しを行い、地域の活動の活性化に有効利用されました。		4
決算額	8,078,460 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	自治会・町会会館の整備助成						
主な取組内容	自治会・町会が、地域住民の福祉の増進と自主的活動を強化するために設置する自治会・町会会館の新築、増築、改築などに要する経費の一部を補助します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
助成の実施							継続(新築など20件)

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【助成の実施】 ○自治会・町会活動の充実を図るため、自治会・町会会館の新築(1件)、 用地取得(1件)、修繕(3件)に助成しました。		4
決算額	24,455,750 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	18色の地域力応援プログラムの策定・実施						
主な取組内容	地域力が発揮できる「安全・安心」「子育て・教育」「健康・福祉・医療」「魅力ある地域づくり」「文化・観光」「産業・環境」「国際交流」などの分野において、地域の主体的な取り組みに対して、地域の特色やニーズ*を踏まえた応援プログラムを18特別出張所ごとに策定し、実施します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
応援プログラムの策定・公表		→					
応援プログラム事業の実施・PR				→			検証

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【応援プログラム事業の実施・PR】 ○ホームページで、すべての特別出張所の応援プログラムを掲載し、事業周知を行いました。		4
決算額	0円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	地域力推進会議・地区委員会の充実						
主な取組内容	わがまち大田地区推進委員会を情報交換の場を超えた地域の課題解決の主体的組織として位置づけ、地域の実情を踏まえたわがまちのあり方を検討します。大田区全体の代表で構成されるわがまち大田推進協議会のあり方も検討します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
地域力推進会議・地区委員会の開催		→				検証	継続

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【地域力推進会議・地区委員会の開催】</p> <p>○地域力推進会議（10回）、地域力推進地区委員会（延べ166回）を開催し、地域団体同士や行政との連携を深め、地域の課題解決のため情報交換や検討を行いました。</p> <p>○地域力推進地区委員会においては、引続き8地区で14の分科会（地域活性化関係4分科会、環境・美化関係3分科会、安全・安心関係7分科会）が設置され、地域の課題解決に取り組みました。</p>	4	
決算額	864,727 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	区民活動情報サイト*の整備・活用						
主な取組内容	自治会・町会*や事業者*、団体・NPO*が発信する情報や、区政情報など、地域の区民活動に関する有益な情報を集約します。集約した情報をWebサイト*や台帳など様々な形に整理し、活動目的や地域ごとに情報が入手できるようにします。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区民活動情報の収集・管理・提供方針の検討・策定		→					
区民活動データベース*の構築・運営			構築	運営	→	→	
Webサイトによる情報提供			構築	→	→	→	検証
地域ごとに情報を提供				→	→	→	

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【区民活動データベースの運営】 ○登録から2年を経過した85団体に対して、更新の手続きを行いました。	4	
【Webサイトによる情報提供】 ○地域の区民活動に関する有益な情報をインターネットで集約・発信する区民活動情報サイト（愛称：オーちゃんネット）を、区報やホームページで広報し、登録団体数は466団体（前年度比40団体増）となりました。	4	
【地域ごとに情報を提供】 ○地区ごとに情報を提供できるよう、区民活動支援施設蒲田（ミックスおおた）で特別出張所別にデータをプリントアウトし、閲覧できるようにしました。	4	
決算額	1,405,690 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます

計画事業名	協働*プロジェクト事業の実施						
主な取組内容	こらぼ大森*などの協働支援拠点を活かした連携・協働を推進するプロジェクトを公募し、区民が地域で活躍できるステージづくりを進めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
プロジェクト事業の実施		→					
		5テーマ/年度					
見直しの検討		→					

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取組内容		進捗状況
【一】	—	
決算額	—	

*当事業の取組は、地域力応援基金助成事業に統合したため、平成 23 年度以降の取組はありません。

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります

計画事業名	多文化共生推進プランの策定・実施						
主な取組内容	「国際都市 おおた」をめざし、在住外国人との多文化共生社会に向けた施策を総合的・体系的に示したプランを策定し、実施します。また、プランの策定過程において、区民や関係団体との意見交換などを実施し、多文化共生への理解を深めるきっかけづくりを行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区内在住外国人実態調査の実施		→					
(仮称)多文化共生推進プランの策定		→					
多文化共生推進プランに掲げた事業の実施			→				検証

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【大田区多文化共生推進プランに掲げた事業の実施】 ○大田区多文化共生推進プランの重点項目である、多文化共生推進協議会を開催（3回）し、多文化共生の推進に関する検討を行いました。		4
決算額	0円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります

計画事業名	多文化共生推進センターの整備						
主な取組内容	交流・学習機会の提供や、身近な相談機能などを備えた大田区の多文化共生施策を推進するための施設を設置します。なお、設置にあたっては、区民活動支援施設との連携も踏まえながら検討します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
センターの機能・役割の検討・決定		→					
センターの設置場所、運営方法・主体の検討・決定		→					
開設・運営			→	→	→	→	継続
			開設・運営				

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【開設・運営】 ○3か国語での外国人向け多言語生活相談（931 件）、行政情報の翻訳（307 件）、区施設への通訳派遣（89 件）、多文化交流事業（セーラム市との交流会：参加者 27 人、ドイツハウス：参加者 285 人、ジャパンデイ：参加者 73 人）等、多文化共生推進プランの計画事業を着実に実施しました。	4	
決算額	14,631,746 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります

計画事業名	外国人のための日本語教室の充実						
主な取組内容	学習者のニーズ*に対応した日本語教室を実施するため、ボランティア団体と連携した人材育成事業やニーズに対応した学習機会の提供を行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ボランティア日本語教室の新規立ち上げ支援							検証
ニーズに即応した日本語教室の実施							

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【ボランティア日本語教室の新規立ち上げ支援】 ○日本語ボランティア養成講座（19 回、参加者延べ 194 人）を実施し、区民ボランティアの育成に努めました。	4	
【ニーズに即応した日本語教室の実施】 ○区内のボランティア日本語教室との連携により、学習者の出身国、年齢、性別に合わせた指導員を配置するなど、学習者のニーズに応じた初級日本語講座（全 24 回、参加者延べ 349 人）を実施しました。	4	
決算額	2,255,200 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくります

計画事業名		身近な暮らし情報の発信						
主な取組内容		外国人が地域で安心して生活するうえで必要な地域情報、身近な生活情報を提供する仕組みをつくります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
講習会・交流会	開催方針の策定	→						
	実施		→					
生活情報の発信	くらしのガイド (外国語版)	→						検証
	国際交流情報紙	→						

所管部局	地域振興部
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況
【講習会・交流会－実施】 ○多文化交流会として、セーラム市との交流会（参加者 27 人）を開催しました。ドイツ文化を区民に紹介する交流会「ドイツハウス」（参加者 285 人）を、企画段階からドイツ人を含むボランティアが参加して開催しました。また、日本のお正月文化を外国人区民に伝える交流会「ジャパンデイ」（参加者 73 人）を開催しました。	4
【生活情報の発信－くらしのガイド（外国語版）】 ○平成 23 年度に作成したくらしのガイド（外国語版）を増刷しました（英語 1,000 部、中国語 1,000 部）。	4
【生活情報の発信－国際交流情報紙】 ○区報と連携した外国籍区民向け多言語情報誌「おおたシティナビゲーション」を 5 か国語（英語、タガログ語、中国語、ハングル、日本語）で作成し、年 10 回（1 月・8 月を除く）毎月 15 日に発行（各 4,250 部）しました。	4
決算額	3,475,076 円

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます

計画事業名	地域文化振興プランの策定・実施						
主な取組内容	地域文化の振興に対する区の基本的な方向性を示した基本方針を策定します。また、この方針に基づき具体的な文化振興事業を展開します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
地域文化に関する調査	→						
基本方針の策定	→						
実施計画の策定		→					検証
計画事業の実施			→				

所管部局	地域振興部
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況
<p>【計画事業の実施】</p> <p>○NHK連続テレビ小説「花子とアン」の放送を機に、大森地域の文化の活性化と賑わいを創出するため、村岡美枝さん、恵理さん及び赤毛のアン記念館・村岡花子文庫の協力を得て、推進委員会を立ち上げ、地域文化団体やまち歩き団体との連携・協力体制を確立しました(推進委員会：3回、企画部会：2回)。また、関係部局との連携により、図書館、郷土博物館での展示等を実施しました。</p> <p>○関係部局との連携により、伝統文化団体の情報を共有し、民間施設等での展示・実演の場を提供しました(商観光展、羽田空港)。</p> <p>○まち歩き団体・観光協会との連携により、ミュージアムマップをまち歩きに活用しました。</p> <p>○共同事業として、ミュージアムと地域伝統文化の共同展示会を実施しました。</p>	4
決算額	74,555 円

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります

計画事業名	防災情報基盤の整備						
主な取組内容	電子メールやホームページを活用して、区民向けに防災情報や不審者情報などを提供し、地域の防災・防犯力の向上を図ります。また特別出張所や学校、保育園など、防災拠点施設へ緊急地震速報機器*の導入や固定系防災無線の更新により、震災時などの被害の軽減を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区民安全・安心メールサービスの運用		→					検証
緊急地震速報機器の導入・運用		→					
固定系防災無線の更新・運用		→					

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【区民安全・安心メールサービスの運用】</p> <p>○区報（平成 25 年 4 月 11 日号）、区ホームページ等にアドレスやQRコードを表示し、区民安全・安心メールサービスの広報を行い、登録の推進を図りました。</p> <p>○登録者数は 49,284 人（前年度比 2,234 人増）となりました。</p>	4	
<p>【緊急地震速報機器の導入・運用】</p> <p>○緊急地震速報が発せられた際、導入している機器が正常に作動することを確認することにより、運用及び検証を行いました。</p>	4	
<p>【固定系防災無線の更新・運用】</p> <p>○18 特別出張所に配備した無線回線ファックスの動作検証を行いました。</p> <p>○固定系防災無線の動作検証を行い、音量調整（5 か所）、スピーカーの方向調整（3 か所）を実施しました。</p>	4	
決算額	3,150,000 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります

計画事業名		地域防犯活動の支援						
主な取組内容		青色パトカー*の活用やこども見守り安全・安心マークによる防犯意識の啓発促進など、地域が主体となって実施する防犯活動を積極的に支援します。特に、近年多く発生している子どもを狙った犯罪に対しては、地域全体の取り組みを強化し、PRを積極的に行うなど犯罪抑止力を高めていきます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
青色パトカーによるパトロール		→ 検証						
子ども防犯対策の充実	こども見守り「安全・安心マーク」の作成支援	→ 検証						
	区民安全・安心メールサービスの運用(再掲)	→ 検証						
	「こどもSOSの家*」の推進	→ 検証						
	地域安全・安心パトロールへの助成	→ 検証						

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【青色パトカーによるパトロール】 ○青色回転灯装備車両による通学路パトロール等（全 261 回、通学路パトロール業務委託 255 回、不審者発生場所区職員パトロール 6 回）を実施しました。		4
【子ども防犯対策の充実－こども見守り「安全・安心マーク」の作成支援】 ○平成 25 年度、「安全・安心マーク」「地域のシンボルマーク」の作成依頼はありませんでした。 ○マークの有効性を地域に周知するため、既にマークが作成された 4 地区（大森東、嶺町、羽田、六郷）については、18 色の応援プログラムの中で紹介するほか、のぼり旗を作成・活用して、啓発活動を実施しました。		4
【子ども防犯対策の充実－「こども SOS の家」の推進】 ○ホームページ等により、こどもSOSの家について周知を行い、登録協力員数が 5,617 人（前年度比 30 人増）となりました。		4
【子ども防犯対策の充実－地域安全・安心パトロールへの助成】 ○地域安全・安心パトロール登録団体が 275 団体（前年度比 7 団体増）となり、新規 7 団体、継続 30 団体に助成しました。		4
決算額	34,002,405 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります

計画事業名	災害時相互支援体制の整備						
主な取組内容	災害時要援護者名簿*などを活用して、地域における災害時相互支援プラン*の策定を促進します。また防災危機管理関係講座の開催や防災コーディネーター*の派遣など、区民の防災意識の向上を図り、災害時相互支援体制の整備を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
災害時相互支援プランの策定支援							検証
防災危機管理関係学習講座の開催							
防災コーディネーターの派遣							
防災・危機ライブラリーの整備							

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【災害時相互支援プランの策定支援】 ○平成 26 年 3 月に大田区要配慮者及び避難行動要支援者支援計画（全体計画）を策定しました。	4	
【防災危機管理関係学習講座の開催】 ○災害時要援護者講習会（参加者 334 人、うち障がい者 17 人）を開催し、障がい者特有の被害の実態や、必要な支援について学習する機会を設けました。	4	
【防災コーディネーターの派遣】 ○災害時のボランティアリーダーを育成することを目的として、防災コーディネーターを馬込特別出張所、六郷特別出張所で開催した防災講習会に派遣しました。	4	
【防災・危機ライブラリーの整備】 ○防災関連図書 16 冊、DVD3 枚を購入し、ライブラリーの充実を図りました。	4	
決算額	356,693 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します
 施策 3-1-5 自分たちのまちは自分たちで守ります

計画事業名	地域防災活動の支援						
主な取組内容	災害時における区民の自主的な活動体制を確立するため、防災市民組織*や市民消防隊*に助成します。また、防災マップを活用した訓練などを積極的に支援し、地域防災力の向上を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
防災市民組織への助成		→					継続
市民消防隊への助成		→					
地域防災訓練などへの支援		→					

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【防災市民組織への助成】 ○災害時における区民の自主的な活動体制を確立するため、防災市民組織（214 団体、前年度比 1 団体増）へ訓練実施や資機材等拡充のための経費を助成しました。 ○2,000 世帯以上で構成される防災市民組織 56 団体へ、初期消火用スタンドパイプを追加配備しました。	4	
【市民消防隊への助成】 ○新たに 1 組織が結成されて 147 団体となった市民消防隊へ、訓練実施や資機材等拡充のための経費を助成しました。	4	
【地域防災訓練などへの支援】 ○災害に備えた「自助」意識を啓発するため、起震車、煙体験ハウスの派遣（301 回、体験者延べ 85,055 人）や、防災パンフレット等の配布を通じた呼びかけを行ったほか、防災講話（72 回）を実施しました。 ○災害に地域で取り組む「共助」意識を啓発するため、スタンドパイプを使用した訓練（34 回）を実施し、約 80 の自治会・町会がスタンドパイプの操作を体験しました。 ○消防署と連携し、六郷地区の総合防災訓練で、まちなかでのブラインド訓練など、地域での発災対応型訓練を実施しました。	4	
決算額	76,065,281 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です
 施策 3-2-1 地球に優しいまちをつくります

計画事業名		環境基本条例の制定と環境基本計画*の策定						
主な取組内容		環境行政の基幹をなす環境基本条例と実効性のある環境基本計画を区民や事業者と協働で策定し、その目的や理念を広く区民に広報します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
環境基本条例の制定			→					
環境基本計画	現況調査			→				
	計画の策定			→	→			
	計画事業の実施					→	→	検証

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取組み内容	進捗状況	
【環境基本計画－計画事業の実施】 ○平成 24 年度の計画事業の実績について、「おおた環境基本計画推進会議」、「大田区環境審議会」等の意見・評価を反映し、「大田区の環境」として取りまとめ、発行しました。	4	
決算額	912,704 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手で
 施策 3-2-1 地球に優しいまちをつくりま

計画事業名	エコライフ*の普及						
主な取組内容	平成20年度に大田区地球温暖化対策地域協議会(エコライフおおた)が策定した行動指針を踏まえ、区民一人ひとりが家庭や職場で取り組める地球に優しい行動をPRし、普及を促します。 また、環境情報紙やホームページなどで地球温暖化対策関連の情報を発信していくとともに、区民から寄せられた情報を活用するなど、双方向で広く環境意識を波及させる実効性ある普及啓発事業を行っていきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
再生可能エネルギー導入助成		→					検証
環境学習、環境イベントなどのエコライフ普及啓発事業の実施		→					

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【再生可能エネルギー導入助成】 ○エコライフの実現に向けた機器等の購入について、経費の一部を助成（太陽光発電 380 件、ソーラーシステム 3 件）しました。	4	
【環境学習、環境イベントなどのエコライフ普及啓発事業の実施】 ○「大田区省エネルギー対策セミナー」（1 回、参加者 74 人）を、大田区産業振興協会との共催で実施しました。 ○蒲田東口商店街（大蒲田祭）で「おおた打ち水大会」（1 回、参加者 300 人）、大森東小学校で「エコフェスタワンダーランド」（1 回、参加者 703 人）、消費者生活センターで「太陽光発電セミナー」（1 回、参加者 17 人）を開催しました。 ○区役所本庁舎で「環境月間パネル展」、「地球温暖化防止月間パネル展」を開催しました。	4	
決算額	69,696,873 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手で
 施策 3-2-1 地球に優しいまちをつくりま

計画事業名		大田区地球温暖化対策地域協議会*の運営・行動指針の実践						
主な取組内容		地域協議会全体会の下に部会を組織し、より専門的な調査研究を行います。さらに、協議会と区が連携し、学校や地域などを中心に環境に関する具体的な連携・協働事業を展開していきます。 平成20年度に策定した行動指針(区民用)を踏まえ、区民や事業者、団体・NPOなどが取り組む具体的な活動を支援するとともに、区が取り組むべき施策や効果的な実施方法などについて検討を深め、実施します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
地域協議会の運営	全体会での検討		→					
	部会での検討		→					
	具体的取り組みとの連携			→	→	→	→	検証
行動指針の普及啓発・効果の検証			→	→	→	→		

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【地域協議会の運営－具体的取り組みとの連携】</p> <p>○大田区地球温暖化対策地域協議会の全体会（2回）、部会（5回）を開催し、家庭や事業所における地球温暖化防止に向けた事業について検討・実施しました。</p> <p>○家庭部門における夏期の省エネ推進事業として、省エネに取り組む区民を対象とした「省エネチャレンジ」を実施し、エネルギー使用状況報告及び省エネアイデアを募集（参加者 294 人、電力削減量 5,508kwh、都市ガス削減量 753m³、CO₂削減量約 4.56 t、省エネアイデア応募件数 244 件）しました。</p> <p>○「OTA ふれあいフェスタ」において、ソーラーカーやソーラークッカーの体験などにより、太陽光発電を身近に感じてもらい、家庭における省エネを呼びかけました（協力団体：東京工業大学、東京電力(株)、京浜急行電鉄(株)、東京ガス(株)、NPO 法人福祉コミュニティ大田）。</p> <p>○「エコフェスタワンダーランド in 大森東小」において、風力発電や燃料電池自動車モデルなどの体験型展示等を実施しました（協力団体：東京電力(株)、東京ガス(株)、京浜急行電鉄(株)）。</p> <p>○家庭における省エネ、省資源を目的に「エコクッキング講座」（2回、参加者 59 人、協力団体：東京ガス(株)）を開催しました。</p>	4	

<p>【行動指針の普及啓発・効果の検証】</p> <p>○環境に配慮したイベントを開催するための手引について、最終案を作成し、「エコフェスタワンダーランド in 大森東小」において活用を試行し、参加団体への趣旨説明及び協力要請を行いました。</p>	<p>4</p>
<p>決算額</p>	<p>1,376,033 円</p>

基本目標 3 地域力と行政の連携がとれる人と地球に優しいまち

個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手で

施策 3-2-2 水と緑を感じるまちをつくります

計画事業名		河川水質浄化対策の推進						
主な取組内容		<p>河川対策では、産・学・官の協働*による新たな水質浄化の取り組みや、河床整正*、しゅんせつ*などにより有機物の河床への堆積、滞留の防止及びユスリカ対策を実施していきます。</p> <p>流域対策では、透水性舗装*や雨水貯留槽*、屋上緑化*の整備のほか、保護樹木・樹林*の保護育成を行い、下水道へ流入する雨水の量と河川へ越流*する下水の量を削減するとともに、地下水や湧水のかん養*に努めます。</p> <p>また、下水道からの越流水そのものの汚濁を減らすため、一般家庭から排出される汚水減量の啓発活動を実施するほか、区道の路面や雨水ます*の清掃などを実施します。</p>						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
河川対策	呑川水質改善計画の策定		→					検証
	水質浄化対策の研究・実施		→	→	→	→	→	
流域対策	透水性舗装			(8,000㎡/5年)				
	道路浸透ますの設置	(52箇所)	(39箇所)	(36箇所)		(25箇所/年度)		

所管部局	都市基盤整備部、環境清掃部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【河川対策－水質浄化対策の研究・実施】</p> <p>○雨水流出抑制施設整備計画の策定委託を実施し、呑川の流域対策について検討しました。</p> <p>○呑川水質浄化対策研究会を再開・拡充し、東京都や流域自治体と連携して、河川対策や下水道対策等の総合的な水質改善対策について検討しました。</p> <p>○呑川水質調査（水質、水質悪臭物質・臭気指数、底質）を年 12 回（月 1 回）実施しました。</p> <p>○河川大気中腐食性ガスの調査を 8 地点で年 9 回行いました。</p>	4	
<p>【流域対策－透水性舗装】</p> <p>○透水性舗装工事（面積 830 ㎡）を行いました。</p>	4	
<p>【流域対策－道路浸透ますの設置】</p> <p>○道路浸透ますを設置（全 25 か所、大森管内 5 か所、調布管内 20 か所）しました。</p>	4	
決算額	39,108,821 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です

施策 3-2-2 水と緑を感じるまちをつくります

計画事業名		グリーンプランおおたの策定・推進(緑の基本計画改定)						
主な取組内容		大田区の緑環境におけるめざすべき姿とそれを実現するための施策を、区民と協働で策定します。また、計画で掲げた施策を着実に実施するため、目標値を設定し、その達成度を広く区民に公表します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
緑の基礎調査			→					
緑の基本計画策定委員会の設置・運営			→					
緑の基本計画の策定・実施	策定			→				
	実施				→			検証

所管部局	まちづくり推進部	
平成 25 年度の取組み内容	進捗状況	
<p>【緑の基本計画の策定・実施－実施】</p> <p>○計画に掲げた施策の着実な実施と進行管理を行うため、グリーンプランおおた推進会議（3回）及び庁内推進会議（3回）、区民委員への説明会（1回）、作業部会（4回）を開催しました。</p> <p>○平成 24 年度の重点事業等 33 施策の事業実績評価を、区民委員とともに実施（1回）しました。</p> <p>○みどりの施策調査を実施し、保護樹木・樹林所有者に対するアンケート調査と、アンケート調査の結果に基づく現地調査、先進事例把握のための 1 m²の緑づくり調査を実施しました。</p> <p>○平成 24 年度に実施したアンケート調査の結果を基に、「まちの緑の図」を作成し、ホームページ上での公開や、18 特別出張所での掲示を行うとともに、大田区公式ツイッターを利用した周知を図りました。</p>	4	
決算額	2,556,015 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です

施策 3-2-3 ごみのない循環のまちをつくります

計画事業名	ごみ減量・3R*推進のPR実施						
主な取組内容	区民一人ひとりがごみを出さない・つぐらない日常生活を実践するための取り組みを支援するとともに、ごみ減量・3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進などのPRを強化します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ごみ減量・区民69万人周知作戦の実施							検証
スケルトン清掃車*の活用							継続

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【ごみ減量・区民 69 万人周知作戦の実施】 ○ごみと資源の正しい出し方等を記載した「清掃だより」(10 回、各 1,200 部)を発行し、地域力推進委員会で配布したほか、ホームページにも掲載しました。 ○啓発用ポスター(8 回)を作成し、区設掲示板に掲示しました。	4	
【スケルトン清掃車の活用】 ○スケルトン清掃車による啓発として、各清掃事務所・清掃事業所による環境学習を区立小学校 19 校で実施(参加者 1,575 人)しました。 ○環境学習の対象者を拡大するため、地域に出向いて行う「出前講座」を 8 自治会・町会で実施し、テーマを決めて区の取り組みの周知や、ごみ減量、リサイクルへの理解を得るための啓発を行いました。	4	
決算額	3,618,636 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち

個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手で

施策 3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま

計画事業名		資源回収の充実						
主な取組内容		資源の回収方法及び再資源化の手法を見直すことにより、資源の有効利用と環境負荷の低減を図ります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
大田区分別収集計画の推進			第5期	→	第6期	→	→	検証
第6期大田区分別収集計画の策定				→				
再資源化の拡大	再資源化手法の検討		→	→	→	→	→	継続
	資源モデル回収事業の実施				→	→	→	継続
	資源回収事業の実施					→	→	継続 検討

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【大田区分別収集計画の推進】</p> <p>○第6期分別収集計画に基づき容器包装廃棄物の分別収集を行いました。</p> <p>○排出抑制を推進するため、区報での3R推進月間のPR、リサイクルポスター展の開催、啓発用パンフレットの発行等を行いました。</p> <p>○小学生を対象とした環境学習（19校、1,575名）を実施したほか、イベント開催時にマイバッグ持参のPRを行いました。</p>	4	
<p>【再資源化の拡大－再資源化手法の検討】</p> <p>○一般廃棄物処理基本計画推進検討会（4回）を開催し、資源モデル回収事業の実施手法等について検討しました。</p> <p>○使用済小型電子機器のリサイクルを、10月から拠点回収、ピックアップ回収、イベント回収の3つの方法により実施し、回収量は495tとなりました。</p>	4	
<p>【再資源化の拡大－資源モデル回収事業の実施】</p> <p>○以下のとおり、1年間を通じて資源モデル回収事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域：西六郷高畑町会、大森西二丁目三和会・大森沢田東町会、西糀谷二丁目町会、鵜の木三丁目町会、大森南自治会、北千束中自治会の16,982世帯 ・回収実績：収集量合計82t（週1回収集） 	4	

<p>【再資源化の拡大－資源回収事業の実施】</p> <p>○小型家電リサイクル事業として、10月から拠点・イベント回収を開始し、回収量は891.3kgでした。また、平成24年度から開始しているピックアップ回収（粗大ごみの中から小型家電及び有用金属を含む物を選別・売却）は、回収量は494tとなりました。</p>	<p>5</p>
<p>決算額</p>	<p>38,219,173円</p>

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です

施策 3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりま

計画事業名		清掃事務所などの整備						
主な取組内容		安全で効率的に事業を行うため、計画的に清掃事務所などの整備を行います。整備に当たっては、地球に優しい施設づくりを積極的かつ計画的に進めます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
清掃施設整備検討会の設置・検討			→					継続
大森清掃事務所	実施設計・庁舎解体		→					
	工事			→				
	業務開始					→		継続

所管部局	環境清掃部	
平成 25 年度の取組み内容	進捗状況	
【清掃施設整備検討会の設置・検討】 ○社会状況の変化を踏まえ、ごみの排出量を的確に予測し、効果的にかつ効率的な収集運搬方法など執行体制を構築するよう検討(5回開催)を行いました。	4	
【大森清掃事務所－業務開始】 ○大森清掃事務所(平成 23 年度業務開始)にて、安全かつ効率的に収集事業を実施しました。 ○収集量は、可燃ごみ 43,412 t、不燃ごみ 1,692 t、粗大ごみ 1,147 t、合計 46,251 tでした。	4	
決算額	0 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名		能力開発・能力活用型職員配置の推進						
主な取組内容		職員の異動においては、職員の能力活用の視点をより重視します。さらに、職員個々の仕事に対する意欲向上の喚起や能力開発も視野に入れた職員配置を一層推進します。また、将来的には職員配置権限のあり方なども検討しながら、職場の戦力アップを図っていきます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
マスター(匠)認定職員制度	認定制度の実施	検討	実施	→				検証
	制度を活用した職員配置の実施	検討	→	実施	→			
特別自己申告制度	制度の実施	検討	実施	→				
	人材情報の活用	情報集約	→	実施	→			

所管部局	総務部
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況
【マスター(匠)認定職員制度－認定制度の実施】 ○マスター(匠)認定職員及び所属長に対しアンケートを行い、制度の検証を行うとともに、自己申告書により、課題への取り組みや、後継職員の育成等の進捗状況について把握しました。 ○新規認定業務及び新規認定職員の募集を行いました。認定には至りませんでした。	4
【マスター(匠)認定職員制度－制度を活用した職員配置の実施】 ○マイナンバー制度対応の一環として新設される係長職に、関連職務に精通したマスター(匠)認定職員を配置することで、執行体制の強化を図りました。	4
【特別自己申告制度－制度の実施】 ○震災被災地(東松島市)への職員派遣に伴い、特別自己申告を実施しました。応募者に対し選考(面接)を行い、派遣職員を決定しました。 ○派遣を希望する職員や、適性を有する職員に関する幅広い情報収集を行うため、自己申告書及び所属長からの事情聴取資料の様式等を改正しました。	4
【特別自己申告制度－人材情報の活用】 ○自己申告書及び所属長ヒアリング等を通じて、職員の能力の把握に努め、適材適所の配置を行いました。	4
決算額	0円

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名	大田行政経営プランの推進						
主な取組内容	大田行政経営プランに基づき、予算の編成や事業を実施していく段階において、様々な行政経営手法を検討し、効率的・効果的な行政運営を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
プランに掲げる事業の見直し・改善		→					
プランの検証、後継プランの検討			→				
後継プランの実施					→		継続

所管部局	計画財政部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【後継プランの実施】</p> <p>○大田行政経営プランのこれまでの取り組みを検証するとともに、区が置かれている現状を鑑み、「区民本位の行政経営の推進」、「持続可能な行政経営の推進」、「地域力を活かす行政経営の推進」、「職員力を活かす行政経営の推進」の 4 つの基本方針からなる「大田区経営改革推進プラン」に掲げる取り組みに基づき、事業の見直しや改善に努めました。</p> <p>○新たな情報発信ツールとして、デジタルサイネージの導入等を行いました。</p> <p>○庁内検討委員会における補助金の適正化に向けた検討や、中期財政見通し（平成 26～30 年度）の作成、「大田区職員定数基本計画（平成 26～28 年度）」、「大田区公共施設整備計画後期（平成 26～30 年度）」等の策定を行い、効率的な区政運営の推進に努めました。</p> <p>○東邦大学との「連携・協力に関する基本協定」締結や、地域協働協力員の派遣等により、地域の活性化や連携・協働の推進を図りました。</p>	4	
決算額	0 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名	調査研究・企画機能の拡充						
主な取組内容	基本構想に掲げる将来像や基本計画の目標を実現するため、大学や民間機関などとの連携を図りながら、自治基本条例*をはじめとする区政を取り巻く課題や行財政運営などに関する調査・研究体制を確立します。また、都区のあり方や道州制*など、地方分権改革*の動きを集中的に把握し、大田区の自治のあり方について専門的視点から調査・研究します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
調査研究方針の策定		→					
区政課題の調査・研究		→					検証
地方分権改革に関する調査・分析		→					
大学、民間機関などとの連携		検討	実施	→			

所管部局	区長政策室	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【区政課題の調査・研究】 ○大田区における政策法務マインド向上、スキル習得の方向性について、報告書を作成（3月）しました。 ○人事課人材育成担当と連携して「区政課題研究講座・地域力向上戦略」を実施（全8回、参加者16人）しました。	4	
【地方分権改革に関する調査・分析】 ○国において議論が始められた道州制について、調査を実施しました。 ○第3期特別区制度研究会に参加し、「大都市東京における23区の自治のあり方」について研究しました。	4	
【大学、民間機関などとの連携】 ○東邦大学との間で、「連携・協力に関する基本協定」を締結（平成25年4月4日）し、研修などの人材育成における連携・協力について意見交換を行いました。	4	
決算額	1,735,014 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名	行政情報基盤*の整備						
主な取組内容	区民サービスを総合的に提供できる環境を整備します。また、インターネット*などの外部接続環境*の整備、統合型GIS*構築など、区内部の情報基盤を整備・拡充して情報の共有・利活用を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
外部接続環境		基盤構築	利用開始				継続
統合型GIS		基盤構築	利用開始	利用拡大			
基幹系システム*			再構築・拡充		安定稼働		
窓口サービス充実支援			検討	構築	運用		

所管部局	計画財政部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【外部接続環境】 ○LGWAN接続機器のリプレースが完了し、戸籍副本のバックアップや、社会保障・税番号制度対応などのインフラ環境を整備しました。	4	
【統合型GIS】 ○スタンドアロンで稼働しているシステムを統合型GISに取り込み、システムの全体最適化を図ることで、管理運用負担の軽減と運用コストの低減を実現しました。 ○統合型GISの活用により、一部業務におけるデータの電子化を推進し、業務見直しによる効率化を行いました。	4	
【基幹系システム】 ○住基法改正の影響を最小限に留め、住民サービスに支障を生じることなく、各業務システムへの連携を確保しました。	4	
【窓口サービス充実支援】 ○安定したシステム運用を行い、窓口レイアウト等個別の変更依頼に対応しました。	4	
決算額	1,367,048,372 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がとれる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名	大田区公共施設整備計画の推進						
主な取組内容	平成20年度に策定した大田区公共施設整備計画に基づく改築・改修などを、各部署の事業計画に対応しつつ、計画的に推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
基本設計(大規模施設のみ実施)				2件/5年度			継続
実施設計				13件/5年度			
計画期間内の改築着工施設数				14件/5年度			
計画期間内の改修着工施設数				4件/5年度			
計画期間内の竣工施設数				16件/5年度			
大田区公共施設整備計画に基づく財政計画の進行管理							検証

所管部局	計画財政部、総務部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【基本設計（大規模施設のみ実施）】 ○新蒲田福祉センター、志茂田小学校、志茂田中学校の改築工事の基本設計に着手しました。		4
【実施設計】 ○新蒲田福祉センター、志茂田小学校、志茂田中学校の改築工事の実施設計に着手しました。		4
【計画期間内の改築着工施設数】 ○（仮称）障がい者総合サポートセンター新築工事、新井宿特別出張所改築工事、嶺町小学校改築工事（Ⅱ期）を着工しました。		4
【計画期間内の改修着工施設数】 ○大森地域庁舎大規模改修工事を着工しました。		4
【計画期間内の竣工施設数】 ○（仮称）仲六郷二丁目複合施設新築工事、池上第二保育園耐震補強工事が竣工しました。		4
【大田区公共施設整備計画に基づく財政計画の進行管理】 ○公共施設整備の財源として、公共施設整備資金積立基金から繰入（3,218,617千円）を行いました。 ○財政計画上の基金残高を確保するため、公共施設整備資金積立基金へ40億円を積立てました。		4
決算額	0円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくります

計画事業名		区民利用施設の改築						
主な取組内容		大田区公共施設整備計画に基づき、建物の老朽化が進んでいる区民利用施設の安全性を高めるために施設の改築・改修を進めます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
萩中集会所	実施設計		→					
	工事・竣工			→	→	竣工		

所管部局	計画財政部、地域振興部	
平成 25 年度の取組み内容※		進捗状況
【一】		
決算額	—	

※当事業の取組みは、平成 23 年度で完了しました。

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-2 透明性の高い区役所をつくります

計画事業名	区民の新たな区政参画制度の導入						
主な取組内容	区民の区政参画を促進するために区政サポーター制度*を実施し、区政の広聴機能を拡充します。あわせて、区民提案制度を設け、区民のアイデアを区政に反映する仕組みを充実します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
区政サポーター制度		検討	→ 実施				検証
区民提案制度			検討	→ 実施			

所管部局	区長政策室	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【区政サポーター制度】 ○第 2 期区政サポーター活動開始に当たり、区政サポーター会議（1 回、参加者 71 人）を開催し、制度の趣旨と活動内容の説明を行いました。 ○区政課題に関するアンケート調査（3 回）を実施しました。 ○講演会（1 回、参加者 34 人）、公開座談会（1 回、参加者 23 人）への参加を依頼しました。 ○パブリックコメントへの協力依頼（10 件、82 人）を行いました。 ○年間の区政サポーター活動報告書を作成しました。	4	
【区民提案制度】 ○区民提案制度案を検証するため、区政サポーターによる試行、アンケート調査を実施しました。この検証結果を踏まえて、制度案の内部検討を行いました。	3	
決算額	1,404,085 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-2 透明性の高い区役所をつくります

計画事業名		主要施策の成果及び達成度の公表						
主な取組内容		基本構想に基づき策定された基本計画の着実な実施と区政の透明性を高めることを目的に、計画に掲げられた事業の進捗状況と把握するとともに、主要な施策の達成目標の到達度を区民にわかりやすく公表します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
計画事業の進行管理	事業の進行・目標の管理		→					
	区民への公表		→					
新たな行政評価制度*の実施	評価方針の検討	→					→	検証
	評価の実施		→					
	区民への公表		→					

所管部局	計画財政部	
平成 25 年度の取り組み内容		進捗状況
【計画事業の進行管理－事業の進行・目標の管理】 ○事務事業進行管理規則に基づき、庁議指定事務事業（26 事業）、緊急事業（4 事業）、部局重要事務事業（124 事業）を選定し、年度内の目標設定を取りまとめました。 ○庁議指定事務事業及び緊急事業については、四半期ごとの進捗状況の把握を行い、庁議へ報告しました。		4
【計画事業の進行管理－区民への公表】 ○未来プラン事業（119 事業）の進捗状況を取りまとめて、「平成 24 年度『おおた未来プラン 10 年』に掲げる主な事業の進捗状況報告書」を作成し、ホームページ等で公表しました。 ○平成 24 年度の主な事業について、決算特別委員会に「主要施策の成果」を報告しました。		4
【新たな行政評価制度の実施－評価方針の検討】 ○おおた未来プラン 10 年（後期）策定の中で、これまでのモノサシ（指標）による施策評価に加えて、「めざす姿」の達成度を評価する手法を取り入れることとしました。		4
【新たな行政評価制度の実施－評価の実施】 ○おおた未来プラン 10 年（前期）で設定したモノサシ（指標）の最新値を測定しました。平成 25 年度の目標値に到達したものは 36%でした。		4

<p>【新たな行政評価制度の実施－区民への公表】</p> <p>○おおた未来プラン 10 年（後期）の中で、各モノサシ（指標）の最新値を掲載しました。</p>	4
決算額	0 円

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-3 地域力を支える区役所をつくります

計画事業名	特別出張所機能の活性化						
主な取組内容	地域力の向上に欠かせない地域主体の取り組みを支援するため、区の最前線組織である特別出張所に「副所長」及び「地域力推進係」を設置し、地域力を支える機能を充実・強化します。また、「地域連携担当部長・課長」を設置し、地域の各行政組織間の連携・協働を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
地域力を支える機能	実施	→					検証
	検証・推進	→					

所管部局	地域振興部	
平成 25 年度の取り組み内容	進捗状況	
【地域力を支える機能－実施】 ○特別出張所長会議設置要領の制定に基づき、新たに幹事所長会と 3 部会（窓口サービス部会、区民センター部会、文化センター部会）を設置しました。 ○幹事所長会では、課題を整理し、出張所間の連携を図り、事務事業等を円滑に進めて、地域力の向上に寄与しました。	4	
【地域力を支える機能－検証・推進】 ○幹事所長会及び特別出張所長会を各 10 回（1 月、11 月を除く月 1 回）開催し、あらかじめ幹事所長会で課題の選別を行うことにより、特別出張所長会を充実させました。 ○幹事所長会及び特別出張所長会において、毎回、関係部局との連携調整を図る機会を設け、特別出張所が地域で実施する取組みを円滑に行えるようにしました。	4	
決算額	0 円	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち
 個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます
 施策 3-3-3 地域力を支える区役所をつくります

計画事業名		特別出張所の改築						
主な取組内容		地域力の推進拠点であり、災害発生時において地域の重要な防災拠点となる特別出張所を計画的に改築・改修します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
大森東特別出張所	工事・竣工		→					
				竣工				
鵜の木特別出張所	実施設計		→					
	仮設庁舎建設・仮移転			仮移転				
	工事・竣工			→		竣工		
入新井特別出張所	実施設計		→					
	工事・竣工			→		竣工		

所管部局	地域振興部	
【一】		
	—	

※当事業の取り組みは、平成 24 年度で完了しました。

平成 25 年度

「おおた未来プラン 10 年」に掲げる
主な事業の進捗状況報告書

平成 26 年 9 月

発行 大田区計画財政部

〒144-8621 東京都大田区蒲田 5-13-14

電話 03-5744-1124

FAX 03-5744-1502